

令和 7 事業年度

財務諸表

第 23 期

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(海事勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金				7,978,877,827		
電子記録債権				97,711,598		
船舶未収金	5,725,999,364					
貸倒引当金	-12,199,211			5,713,800,153		
未収金				1,101,507		
流動資産合計						13,791,491,085
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	12,984,598					
減価償却累計額	-11,179,914			1,804,684		
共有船舶	328,235,555,691					
減価償却累計額	-146,728,137,202					
減損損失累計額	-137,542,691			181,369,875,798		
工具器具備品	27,658,754					
減価償却累計額	-22,278,545			5,380,209		
建設仮勘定				12,644,278,734		
有形固定資産合計						194,021,339,425
2 無形固定資産						
著作権				438,755		
ソフトウェア				16,400,077		
電話加入権				260,000		
無形固定資産合計						17,098,832
3 投資その他の資産						
破産更生債権等	257,233,141					
貸倒引当金	-256,993,141			240,000		
投資その他の資産合計						240,000
固定資産合計						194,038,678,257
資産合計						207,830,169,342
負債の部						
I 流動負債						
1年以内返済予定長期借入金				20,555,295,000		
未払金				922,645,374		
未払費用				223,981,557		
預り金				4,887,068		
預り電子記録債権				97,711,598		
引当金						
賞与引当金	56,663,600			56,663,600		
流動負債合計						21,861,184,197
II 固定負債						
資産見返負債(注)						
資産見返補助金等	7			7		
長期借入金				139,126,554,000		
引当金						
退職給付引当金	591,855,939					
船舶共有契約解除等損失引当金	107,217,534			699,073,473		
固定負債合計						139,825,627,480
負債合計						161,686,811,677
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金				63,567,000,000		
資本金合計						63,567,000,000
II 資本剰余金						
資本剰余金				300,998,000		
その他行政コスト累計額(注)						
除売却差額相当累計額(-)	-300,998,000			-300,998,000		
資本剰余金合計						0
III 繰越欠損金						
当期未処理損失				17,423,642,335		
(うち当期総利益)				(1,038,845,125)		
繰越欠損金合計						17,423,642,335
純資産合計						46,143,357,665
負債純資産合計						207,830,169,342

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

海事勘定 (単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	海事業務費	21,211,581,328	
	一般管理費	941,012,155	
	財務費用	709,996,625	
	臨時損失	639,319	
	損益計算書上の費用合計		22,863,229,427
II	行政コスト		22,863,229,427

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

海事勘定		(単位:円)	
経常費用			
海事業務費			
貨物船保険料分担金	107,159,491		
減価償却費	21,040,118,615		
船舶共有契約解除等損失引当金繰入	8,670,214		
その他	55,633,008	21,211,581,328	
一般管理費			
役員給与	574,160,161		
法定福利費	93,530,351		
借料及び損料	74,684,586		
賞与引当金繰入	56,663,600		
退職給付費用	47,235,823		
減価償却費	1,974,336		
その他	92,763,298	941,012,155	
財務費用			
支払利息	703,996,625		
その他	6,000,000	709,996,625	
経常費用合計			22,862,590,108
経常収益			
船舶使用料収入		23,233,456,607	
貸倒引当金戻入益		34,440,302	
その他		7	
財務収益			
受取利息	9,464,899	9,464,899	
雑益		624,712,737	
経常収益合計			23,902,074,552
経常利益			1,039,484,444
臨時損失			
固定資産除却損		639,319	639,319
当期純利益			1,038,845,125
当期総利益			1,038,845,125

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

海事勘定

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト 累計額	資本剰余金合計	当期末処理損失		
			除売却差額 相当累計額 (-)		うち当期総利益		
当期首残高	63,567,000,000	300,998,000	-300,998,000	0	-18,462,487,460	-	45,104,512,540
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
III 繰越欠損金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
(2) その他							
当期純利益					1,038,845,125	1,038,845,125	1,038,845,125
当期変動額合計	0	0	0	0	1,038,845,125	1,038,845,125	1,038,845,125
当期末残高	63,567,000,000	300,998,000	-300,998,000	0	-17,423,642,335	1,038,845,125	46,143,357,665

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

海事勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-165,392,086
	人件費支出	-730,118,412
	その他の業務支出	-212,619,858
	海事業務収入	23,268,907,838
	その他の業務収入	59,685,045
	小計	22,220,462,527
	利息及び配当金の受取額	9,464,899
	利息の支払額	-606,963,458
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,622,963,968
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-29,755,008,794
	有形固定資産の売却による収入	3,355,842,358
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-26,399,166,436
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	27,900,000,000
	長期借入金の返済による支出	-20,255,664,000
	他勘定短期借入れによる収入	5,300,000,000
	他勘定短期借入金の返済による支出	-5,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	7,644,336,000
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	2,868,133,532
VI	資金期首残高	5,110,744,295
VII	資金期末残高	7,978,877,827

損失の処理に関する書類
(令和8年8月31日)

海事勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		17,423,642,335
	当期総利益	1,038,845,125	
	前期繰越欠損金	18,462,487,460	
II	損失処理額	0	0
III	次期繰越欠損金		<u>17,423,642,335</u>

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～17 年
共有船舶	4～18 年
工具器具備品	2～14 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約。)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

船舶使用料収入に係る収益

船舶使用料収入に係る収益は、共有者と共有する船舶の使用料としての収益であり、共有契約に基づいて当該船舶を共有者に使用・収益させる義務を負っております。当該義務は、共有期間の経過につれて充足されると判断し、経過した共有期間に対応する船舶使用料を、共有期間にわたり収益認識しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計処理

船舶共有建造制度の概要と会計処理

船舶共有建造制度では、当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じ共有の上、海上運送事業者が使用・管理し、共有期間を通じ当機構に船舶使用料を支払うことになります。

その会計処理については、当機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

300,998,000 円

〔行政コスト計算書関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,863,229,427 円
-------	------------------

自己収入等	-23,902,074,545 円
-------	-------------------

機会費用	1,503,189,800 円
------	-----------------

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	464,344,682 円
----------------	---------------

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。
- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法
当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,978,877,827 円
資金期末残高	7,978,877,827 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

海事勘定では、船舶の建造に必要な資金の一部を借入金により調達しております。

船舶未収金及び電子記録債権は相手方の信用リスクに晒されますが、相手方の経営状況の定期的モニタリング等によってリスク低減に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 船舶未収金	5,725,999,364	5,713,800,153	0
貸倒引当金	-12,199,211		
(2) 破産更生債権等	257,233,141	240,000	0
貸倒引当金	-256,993,141		
(3) 長期借入金	(159,681,849,000)	(150,119,210,349)	(-9,562,638,651)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(※3) 船舶未収金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 : レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 : 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 船舶未収金、(2) 破産更生債権等

これらは債権区分に応じ、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としていることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、役員及び再雇用職員分については簡便法、それ以外の職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	880,271,869 円
勤務費用	43,974,169 円
利息費用	8,494,892 円
数理計算上の差異の当期発生額	-116,416,144 円
退職給付の支払額	-29,750,455 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
制度加入者からの拠出額	2,343,200 円
他勘定からの受入額	2,282,954 円
他勘定への支出額	<u>-5,132,687 円</u>
期末における退職給付債務	<u><u>786,067,798 円</u></u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	351,961,472 円
期待運用収益	8,799,036 円
数理計算上の差異の当期発生額	30,532,981 円
事業主からの拠出額	19,357,620 円
退職給付の支払額	-27,219,255 円
制度加入者からの拠出額	2,343,200 円
他勘定からの受入額	<u>360,360 円</u>
期末における年金資産	<u><u>386,135,414 円</u></u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	360,803,569 円
年金資産	<u>-386,135,414 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	-25,331,845 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>425,264,229 円</u>
小計	399,932,384 円
未認識数理計算上の差異	189,072,605 円
未認識過去勤務費用	<u>2,850,950 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>591,855,939 円</u>
退職給付引当金	591,855,939 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>591,855,939 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	43,974,169 円
利息費用	8,494,892 円
期待運用収益	-8,799,036 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	4,328,329 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-762,531 円</u>
合計	<u>47,235,823 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	30%
その他	<u>27%</u>
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 確定給付企業年金 2.6% 一時金 2.5%
長期期待運用収益率 2.5%

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、29,760,086,160 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

該当ありません。

附 属 明 細 書

(海事勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)											
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	12,209,166	775,432	0	12,984,598	11,179,914	125,608	0	0	1,804,684	
	共 有 船 舶	317,999,094,691	38,467,975,000	28,231,514,000	328,235,555,691	146,728,137,202	20,190,588,073	137,542,691	0	181,369,875,798	(注1)
	工 具 器 具 備 品	30,492,005	288,259	5,841,510	24,938,754	22,278,545	809,135	0	0	2,660,209	
	計	318,041,795,862	38,469,038,691	28,237,355,510	328,273,479,043	146,761,595,661	20,191,522,816	137,542,691	0	181,374,340,691	
有形固定資産 (非償却資産)	工 具 器 具 備 品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000	
	建 設 仮 勘 定	19,950,852,569	31,161,401,165	38,467,975,000	12,644,278,734	0	0	0	0	12,644,278,734	(注2)
	計	19,953,572,569	31,161,401,165	38,467,975,000	12,646,998,734	0	0	0	0	12,646,998,734	
有形固定資産 合計	建 物	12,209,166	775,432	0	12,984,598	11,179,914	125,608	0	0	1,804,684	
	共 有 船 舶	317,999,094,691	38,467,975,000	28,231,514,000	328,235,555,691	146,728,137,202	20,190,588,073	137,542,691	0	181,369,875,798	(注1)
	工 具 器 具 備 品	33,212,005	288,259	5,841,510	27,658,754	22,278,545	809,135	0	0	5,380,209	
	建 設 仮 勘 定	19,950,852,569	31,161,401,165	38,467,975,000	12,644,278,734	0	0	0	0	12,644,278,734	(注2)
	計	337,995,368,431	69,630,439,856	66,705,330,510	340,920,477,777	146,761,595,661	20,191,522,816	137,542,691	0	194,021,339,425	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	62,881,983	714,498	0	63,596,481	47,196,404	2,747,966	0	0	16,400,077	
	計	62,881,983	714,498	0	63,596,481	47,196,404	2,747,966	0	0	16,400,077	
無形固定資産 (非償却資産)	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	電 話 加 入 権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	
	計	698,755	0	0	698,755	0	0	0	0	698,755	
無形固定資産 合計	著 作 権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755	
	ソ フ ト ウ ェ ア	62,881,983	714,498	0	63,596,481	47,196,404	2,747,966	0	0	16,400,077	
	電 話 加 入 権	260,000	0	0	260,000	0	0	0	0	260,000	
	計	63,580,738	714,498	0	64,295,236	47,196,404	2,747,966	0	0	17,098,832	
投資その他の資産	破産更生債権等	261,902,290	0	4,669,149	257,233,141	0	0	0	0	257,233,141	
	貸倒引当金	-261,662,290	0	-4,669,149	-256,993,141	0	0	0	0	-256,993,141	
	計	240,000	0	0	240,000	0	0	0	0	240,000	

(注1) 当期増加額は次のとおりであります。

共有船舶
新造貨物船の取得 20,100,583,000
新造旅客船の取得 18,367,392,000

当期減少額は次のとおりであります。

共有船舶
貨物船の譲渡 25,109,388,000
旅客船の譲渡 3,122,126,000

(注2) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定
共有船舶の建造 31,161,401,165
当期減少額の主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定
共有船舶への振替 38,467,975,000

2. 棚卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
政府借入金							
財政融資資金	129,359,513,000	20,100,000,000	16,481,664,000	132,977,849,000	0.57	令和8年6月 ～令和22年12月	
小計	129,359,513,000	20,100,000,000	16,481,664,000	132,977,849,000	0.57	令和8年6月 ～令和22年12月	
民間借入金							
シンジケートローン	13,340,000,000	0	2,220,000,000	11,120,000,000	0.10	令和12年12月	(注3)
シンジケートローン	9,338,000,000	0	1,554,000,000	7,784,000,000	0.14	令和13年3月	(注4)
シンジケートローン	0	7,800,000,000	0	7,800,000,000	1.94	令和18年3月	(注5)
小計	22,678,000,000	7,800,000,000	3,774,000,000	26,704,000,000	0.65	令和12年12月 ～令和18年3月	
合計	152,037,513,000	27,900,000,000	20,255,664,000	159,681,849,000	0.58	令和8年6月 ～令和22年12月	

(注1) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2) 上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他6社であります。

(注4) シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注5) シンジケートローンによる借入先はさわやか信用金庫他28社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	54,601,148	56,663,600	54,601,148	0	56,663,600	
船舶共有契約解除等損失引当金	98,547,320	107,217,534	0	98,547,320	107,217,534	(注)
計	153,148,468	163,881,134	54,601,148	98,547,320	163,881,134	

(注) 「当期減少額-その他」は、洗替えによる戻入額であります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,162,823,424	458,672,184	2,621,495,608	1,416,295	60,236	1,476,531	
貸倒懸念債権	3,418,567,160	-314,063,404	3,104,503,756	40,554,069	-29,831,389	10,722,680	
小計	5,581,390,584	144,608,780	5,725,999,364	41,970,364	-29,771,153	12,199,211	
破産更生債権等	261,902,290	-4,669,149	257,233,141	261,662,290	-4,669,149	256,993,141	
合計	5,843,292,874	139,939,631	5,983,232,505	303,632,654	-34,440,302	269,192,352	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「4.その他の引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	880,271,869	52,048,067	146,252,138	786,067,798	
退職一時金に係る債務	438,795,985	35,096,577	48,628,333	425,264,229	
確定給付企業年金に係る債務	441,475,884	16,951,490	97,623,805	360,803,569	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-41,408,632	-53,731,220	96,783,703	-191,923,555	
年金資産	351,961,472	61,393,197	27,219,255	386,135,414	
退職給付引当金	569,719,029	44,386,090	22,249,180	591,855,939	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減資差益	300,998,000	0	0	300,998,000	
計	300,998,000	0	0	300,998,000	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当ありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

該当ありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	49,310	3	-	0
職員	(6,730)	(6)	(-)	(0)
	580,840	65	2,531	1
計	(6,730)	(6)	(-)	(0)
	630,150	68	2,531	1

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち4名については、各勘定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定めており、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定めており、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

17. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産

船舶未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
旅客船共有事業者	4,305,200,991	
貨物船共有事業者	1,300,024,214	
その他	120,774,159	
計	5,725,999,364	

18. セグメント情報(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

セグメント情報については、当機構の中期目標における「一定の事業等のまとまり」と勘定区分が一致しているため、記載を省略しております。